こが市議会だより

KOGA SEA & GREEN

第111号
令和7年（2025年）
5月20日
発行責任　福岡県古賀市議会

令和7年度の施政方針を問う ―― 2～3p
令和7年度の予算を審査 ―― 4～9p
主な審議・補正予算・陳情 ―― 10～11p
賛否一覧・一部事務組合 ―― 12～13p
ここが聞きたい！一般質問 ―― 13～18p
常任委員会報告・県外視察報告 ―― 19～23p

古賀市議会

写真：安全・安心に利用できるよう整備された千鳥駅前のロータリー完成記念式典

市長が令和７年度の市政運営の基本方針や主な施策の方向性を示した

施政方針について

各会派の代表が問う！

会派と所属議員

自由クラブ（じゆうくらぶ）
松島 岩太
渡 孝二
福崎 トビオ
中野 敦史
伊藤 康義
秋山 隆哉

市民クラブ（しみんくらぶ）
古賀 誠視
結城 弘明
紙谷 由香

公明党（こうめいとう）
井之上 豊
平木 尚子

山海会（さんみかい）
大賀 文子
森 真希

友和（ゆうわ）
森本 義征
奴間 健司

切磋琢磨（せっさたくま）
村松 謙二
秋吉 智紀

会派に属さない議員
今井 公一
大隈 慶太郎

自由クラブ（松島 岩太・渡 孝二・福崎 トビオ・中野 敦史・伊藤 康義・秋山 隆哉）

令和7年度 施政方針について

議員 施政方針に風土・文化・歴史・伝統に基づく記述が必要ではないか。

市長 ご指摘を十分踏まえていきたいと考える。

議員 古賀の歴史を振り返れば大型住宅は、必然性と住民の願いとともにあった。古賀駅周辺の事業所の受け皿として、その周辺地域に住宅が誕生し市制施行をめざして、舞の里地区が生まれてきた。必然性や、住民の願いが伴わない大型住宅建設は、慎重に取り組むべきである。しかも既存のコミュニティとの調和をどう描くのか、単独での行政区なのか、既存の行政区に統合するのか。その受け入れ態勢は整っているのか。このような課題を丁寧に調整できていない大型住宅建設は、厳に慎むべきだと考えるがいかがか。

市長 一定の居住機能を付与すべきとの大前提に立っているが、ご指摘の通りコミュニティとの調和を図りながら、進めていきたい。

議員 自治会の役員報酬の大幅な引き上げと、以前東京都が施行した法定外税を導入することで、役員のなり手不足の問題と自治会加入率低下の問題を一気に解消したらどうかと考えるがいかがか。この問題は、全国的な課題であり古賀市が先行して、全国初の取り組みに挑戦してみたらどうか。そのためにも、しっかり腰を据えて自治会基本計画を策定するために、7年度には自治会カルテを作成し、古賀市の実態を把握したうえで、自治会基本方針の策定に取り組んではどうか。

市長 非常に有益な提案だと受け止める。7年度、自治会カルテの作成に速やかに着手し、方針策定についても今後庁内で指示していく。

友和（森本 義征・奴間 健司）

市民と行政の社会課題への考え

議員 施政方針の中で、時代の要請として市民一人一人の責任が重くなっているなどのフレーズは、市民が地域に貢献しようとする自負心を持ってもらおうという考えか。

市長 行政が責任放棄してる意味ではなく、社会課題が複雑多様化している中で、快く生きていくために行政の限界を皆さまと共有をした上で、まちづくりの機運を高めていくことが必要と考えている。

議員 市民がコミュニティ等の活動に関わるための具体策は。

市長 社会課題が非常にたくさんある中で、1人では解決できない現実がある。行政のさまざまな問題を皆さまに正直に伝え、一緒に取り組んでいくことが大事だと思っている。

今井 公一

核兵器のない世界と子育て世帯負担軽減を

議員 日本被団協のノーベル平和賞受賞についての所見を。

市長 大変意義ある受賞。市としては、平和首長会議加盟自治体とともに政府に対し核兵器禁止条約への署名と批准を要請した。

議員 給食費無償化実施は物価高騰の中で保護者負担軽減になる。

市長 市として独自に実施する予定はない。国が実施すべき。

市民クラブ（古賀 誠視・結城 弘明・紙谷 由香）

市長の施政方針について

議員 7年度施政方針で取り組む姿勢は評価するが、全方位で抽象的だ。予算が過去最高額だが何が重点か不明だ。

市長 300億円超えは児童手当、障がい者支援、サンコスモ古賀の空調や、古賀東中学校体育館、給食センター設備、学習端末等で、人口増や経済再生に寄与すると考える。

議員 財政健全化の状況は。

市長 義務的経費や、公共施設整備費の増加等厳しいが健全を堅持。

議員 DXの加速は市民サービス向上につながるべきだが。

市長 デジタルによる業務効率化で市民は恩恵を享受できる。

議員 半世紀先を見据えたまちの改造・再編の具体策と進捗は。

市長 古賀駅周辺整備は最重要課題と位置付け検討中。駅とリーパスプラザこがを心地良くし、工業系から商業住宅系へ転換し、東口の人口900人を見込む。

議員 公害災害国土強靭化や環境保護インフラの対応は。

市長 上下水道等長寿命化計画で更新は計画的に実施。

山海会（大賀 文子・森 真希）

JR古賀駅周辺、市民体育館移転、千鳥苑廃止

議員 JR古賀駅西口の構想と、都市計画決定までのプロセスは。

市長 東口・西口を連動して進める。現在は一段階目。さらに都市計画上の段階を2～3年に想定し、都市計画決定が終われば、東口の公共空間道路や公園機能などの工事が始まる。

議員 市民体育館の移転先である千鳥ヶ池公園整備構想や計画は。

市長 令和7年度、千鳥ヶ池公園・古賀グリーンパーク基本設計委託で具体的な整備計画などを策定。スポーツ機能移転は、市民が利用しやすい施設となるよう検討する。

議員 社会福祉センター千鳥苑の建物廃止の影響は。

市長 機能移転の時期や移転先、跡地利用等の詳細を精査し、市民への影響も勘案し検討する。

切磋琢磨（村松 謙二・秋吉 智紀）

施政方針に重点政策がないがなぜか

議員 市のビジョンや目標、直面している課題が何で、どう解決しようとしているか。施政方針に重点政策・施策を書かなかったのはなぜか。

市長 読み取っていただければ分かるように文書を構成している。

議員 具体的に書くのが施政方針。本市はさまざまな課題が山積しているが、政策の重点化と優先順位を明確にしてこそ、課題解決にまい進できるのではないか。市長の立場なら「この1年間はこうしたい、なぜならこういう理由で、こういうことを行うことで、市民の福祉の向上と、よりよい行政運営ができ、結果として住みよいまちになります」と強い意志で、意欲や熱意を持って語るべきではないか。

公明党（井之上 豊・平木 尚子）

市長の施政方針について

議員 AI活用についていけない人はどうするか。人の心の部分は表現できるか。

市長 誰一人取り残さない社会の実現をめざす。AIに心の表現は難しいと思う。

議員 3D都市モデルの活用はどのように進めるか。

市長 立体的な空間形成のプランニングが進めやすく、市民の皆さまに伝えることが可能になる。

議員 隣組制度についての考えは。

市長 自治会が抱える問題は深刻。市としてさまざまな手段で加入を促進する。

議員 防災士の役割、存在はどのように考えるか。

市長 地域での活動につながるように連携を図り、地域防災力の向上に努めたい。

大隈 慶太郎

市民体育館の千鳥ヶ池公園への移転について

議員 移設先選定の協議の過程と最終的な決定はいつか。

市長 令和6年12月16日に、公共施設マネジメント本部会議にて、新築移転の方針を示し、1月21日、令和7年度当初予算三役査定において、新築に必要な予算を計上。2月5日の庁議において具体的な移転先を千鳥ヶ池公園とする方針を決定した。

令和７年度の予算を審議

前年度比38億4,928万円の増

一般会計予算 過去最高額　306億817万円

議会中、予算審査特別委員会を開催し審査しました。

主な事業内容と、資料要求に基づいた回答を報告します。

４～７ｐの文中の金額は全て千円以下四捨五入（質問に対する回答は除く）

一般会計

総務費
公共施設・防災管理・企画・選挙など
45億7,528万円

民生費
社会福祉・児童・高齢者施策など
131億8,635万円

衛生費
健康づくり・検診など
20億1,540万円

労働費
勤労青少年・就労支援など
1,162万円

農林水産業費
農業・林業など
6億6,313万円

商工費
商工業・観光など
2億1,219万円

土木費
道路・公園整備・都市計画など
21億2,982万円

消防費
消防・災害対策など
8億5,517万円

教育費
学校教育・社会教育など
48億3,904万円

災害復旧費
災害復旧の補修など
450万円

公債費
市債の償還など
17億3,102万円

特別会計

国民健康保険
57億7,556万円

後期高齢者医療
11億7,640万円

介護保険
44億7,021万円

公営企業会計

水道事業
収益的支出 11億2,976万円
資本的支出 5億9,229万円

下水道事業
収益的支出 23億1,527万円
資本的支出 22億1,910万円

（金額については、端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。）

AIオンデマンドバス運行委託

質問 今年度の事業内容は。

回答 平日の運行体制を2台から1台に変更。運行体制を見直し、運行経費が減少することから、収支率の向上が見込まれる。

担当課：経営戦略課

2,031 万円

第二種運転免許取得支援事業補助金

質問 補助する意義と内容は。

回答 全国的にバス・タクシー運転手の不足が深刻化する中、公共交通に係る運転手の確保を図ることで、市内公共交通ネットワークの構築を図ることができる。
免許取得後に古賀市内において旅客自動車運送事業に従事する者に対し補助することを予定。

普通自動車第二種運転免許
20万円×1/2×6人＝60万円

大型自動車第二種運転免許
40万円×1/2×2人＝40万円

担当課：経営戦略課

100 万円

インキュベーション促進委託

質問 委託先が提出した収支見通しとの乖離（かいり）が激しいがどうするか。

回答 当初の見通しでは、サテライトオフィス等の利用者が増加すると想定していたが、想定どおりの利用者数に達していない状況。施設の維持管理や運営に関わるコストが、当初の見込みを上回っている部分もある。
今後は、運営事業者と密に連携し、利用者増加に向けた取り組みや、コスト削減の可能性などを協議していく。

担当課：経営戦略課

2,552 万円

DX推進アドバイザー派遣負担金

質問 行政が期待する効果と効率改善の目標値は。

回答 【効果】研修等による職員の意識改革
業務改善相談による課題の掘り起こしおよび伴走支援
派遣元企業のノウハウを生かした窓口改革
内閣府のネットワークを活用した他市町村の情報収集
【目標】年間1000時間以上の業務を効率化

担当課：デジタル推進課

560 万円

有害鳥獣対策事業

質問 主な取り組みは。

回答
・農作物被害を防止するため、ワナの設置等の支援。
・ほ場への電気柵設置の支援。
・農作物被害の軽減を図るため、農地等が近い森林において野生動物との棲み分けを図る緩衝林帯の整備を拡大。

担当課：農林振興課

2,264 万円

福祉タクシー利用補助金

質問 見直し点について。

回答 重度の障がいがある人の日常生活の利便性と社会活動の範囲の拡大を図るため、チケット1枚当たりの金額および、1乗車当たりの利用枚数等。

チケット1枚当たり：670円
1乗車当たり利用枚数：1枚
年間交付枚数：最大48枚

↓

チケット1枚当たり：500円
1乗車当たり利用枚数：2枚
年間交付枚数：最大72枚

担当課：福祉課

769 万円

高齢者帯状疱疹ワクチン接種委託

質問 高齢者の帯状疱疹ワクチン予防接種助成について。

回答
・接種回数：1回
・対象：65歳　60歳以上65歳未満
※ヒト免疫不全ウイルスにより、免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいがある人。
・経過措置：70、75、80、85、90、95、100歳以上
・接種場所：指定医療機関
・自己負担金有り

担当課：健康介護課

2,276 万円

乳児等通園支援事業補助金

質問 「乳幼児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」の具体的な事業内容について。

回答 すべての子どもの育ちを応援、子育て家庭における孤立感や不安感を軽減するため、令和8年度の本格実施に先駆け実施。
・利用時間：月20時間。（国基準月10時間＋市独自10時間）

担当課：子ども家庭センター

954 万円

電子地域振興券発行事業補助金

質問
振興券販売額、申込者数および購入者を踏まえた予算は。

回答
振興券販売額　1億5000万円
令和6年度の申込者数　6843人
令和6年度の購入者数　3546人

昨年のチラシ

担当課：商工政策課

1,375万円

古賀駅周辺整備事業費

質問
今年度の実施予定は。

回答
・古賀駅西口周辺整備
古賀駅西口側自由通路橋の基本設計
古賀駅西口周辺での交通および沿道利活用社会実験の実施
官民連携ウォーカブル社会実験
・古賀駅東口周辺整備
古賀駅東口側自由通路橋の基本設計
・都市空間情報デジタル基盤構築事業
都市空間情報デジタル基盤情報の更新等

古賀駅東口

古賀駅西口

担当課：古賀駅周辺開発推進課

8,117万円

公園再編　千鳥ヶ池公園・古賀グリーンパーク基本設計委託

質問
どのような整備をするのか。

回答
「観光・運動・ワンヘルス」をテーマに掲げ、公園の新たな魅力の創出をめざす公園再整備基本方針を具現化。千鳥ヶ池公園と古賀グリーンパークの基本設計に着手。

担当課：都市整備課

7,363万円

備品購入費（パソコン）

質問
パソコンの買い替えについて、台数と補助額は。

回答
児童生徒用　4671台
予備機　695台
教職員用　419台
合計　5785台
補助率　3分の2
※1台当たり、5万5000円を補助基準額として、児童生徒全員分（予備機を含む）が補助対象となる。

担当課：学校教育課

3億6,140万円

市長質疑

薬王寺・快生館　2552万円　税金投入累計4億2千万円

奴間　健司

問　**多額の税金投入の効果を令和7年度途中で示すか**

答　**時期を考え、数字含め説明する**

議員　薬王寺・快生館インキュベーションに投入した税金累計が4億2千万円（うち市費1億6400万円）になるがどう評価するか。

市長　コロナ禍で危機的状況となった地域資源の損失を打開するため必要だった。快生館だけではなく薬王寺地域全体の活性化、観光振興、シティプロモーションにも寄与した。

議員　4億円を超す投資効果を数字で示すことは市長の政治的責任だ。令和7年度末ではなく事前に示してほしい。

市長　必要と認める時期を考え数字を含めて説明できるようしっかりやる。

議員　収支見込では市負担は軽くなり令和7年度はゼロのはずだがそうなっていない。この乖離（かいり）をどう説明するか。

市長　快生館への企業進出、視察や利用が増え、館内配置人員を1人増員したことが大きな原因だった。

議員　運営会社の取り分が多くなり市の負担が増えるような覚書をなぜ交わしたか。令和7年度も交わすのか。

市長　経費増を反映させ、委託費から差し引く施設使用料とサービス利用料の割合を令和5年度は2対8、令和6年度は3対7とした。令和7年度は企業努力を求めるよう運営会社と協議する。

税金投入効果と収支見込の説明が必要

予算審査特別委員会

予算審査特別委員会　委員長　松島　岩太

令和7年度の予算審査に際し、市長、副市長、教育長をはじめ関係部長、課長等の出席を求め、予算概要の説明を聞くとともに、各委員からの資料請求に基づく資料等を参考に委員会を開催しました。

一般会計は過去最大規模の予算であり、市政運営の現状を鑑みつつ、さらなる充実した取り組みを求める意見が多数上がりました。具体的な施策においては、恒久平和希求事業の推進、市民意識調査、インキュベーション促進事業、公共施設等連絡バス運行委託、乳児等通園支援事業、産前産後ヘルパー委託、脱炭素経営支援プラットフォーム、高齢者帯状疱疹ワクチン接種、第2種運転免許取得支援事業、DX推進アドバイザー派遣負担金、障がい者基本計画調査委託、病児保育事業補助、子ども食堂支援事業補助、多胎児支援の強化、がん検診委託、アライグマ駆除委託、西鉄宮地岳線跡地詳細設計委託、JR古賀駅西口周辺整備社会実験支援委託、電子地域振興券発行事業補助、移住体験促進事業委託、農業用資材高騰対策農業者支援、通学定期券購入補助、水泳授業の外部委託、物価高騰への対応策等、広範多岐にわたる指摘、提言があり、最少の経費で最大の効果が得られるよう、執行部にさらなる努力と工夫を求め、委員会採決では賛成多数でこれを決定しました。

反対討論×賛成討論

一般会計

賛成　森 真希

前年比14％増の一般会計予算について、戦後80年を踏まえた次世代への継承や子ども医療費の継続、学校教育の充実などに取り組まれることを予算審査を通して確認し本予算に賛成。

執行に当たっては市民が大変厳しい生活状況にさらされていることを踏まえ、暮らしや雇用など市民生活の底上げに取り組まれることを求める。

賛成　大賀 文子

大規模開発事業について、市の財政支出が市民を潤す経済効果に期待。

子ども誰でも通園制度の時間拡大、フリースクール費用助成など、子ども施策の充実を評価。

合理的配慮の条例化、障がい者基幹相談設置など、福祉施策の充実を評価。

財政、子ども、福祉について高く評価し賛成。

賛成　大隈 慶太郎

水泳授業の民間委託は昨年度の2226万3千円から3071万7千円と845万4千円増となったが、8時20分であった子どもたちのバス乗車時間が緩和された。また、水泳授業当日は5時間目終了後であった給食が、通常の4時間目終了後と改善された。子どもたち、保護者、先生方の負担軽減になったことを高く評価する。

賛成　村松 謙二

政策目標が住民のニーズに合致しているか、過去の予算執行と比較し効果が見られるか、収入の見通しは確実かなどの視点で質疑を行った。学童保育所運営委託事業や高齢者帯状疱疹ワクチン接種事業などは評価する一方、薬王寺快生館全体の事業は収支計画にほど遠い現状。また西鉄宮地岳線跡地の道路決定の経緯が不明確と指摘し、賛成する。

賛成　秋吉 智紀

インキュベーションに関し、古賀市の売上である快生館の売上が、覚書1つで運営会社に還流され、覚書の報告が委員会等でなかった。極めて不透明。

西鉄宮地岳線跡地に関し、説明の回数や頻度が少なく、市民からの質疑に真摯に答える姿勢が見られない。まるで合意があったかのように強引に事業を進めることは、今後に大きな禍根を残すが賛成。

賛成　奴間 健司

【指摘】▼購入・工事集中の中で仕様書の確実反映、地域経済活性化、不正防止監視▼財政見通しと将来の税収増計画の説明▼国県の補助拡大が無ければ子ども医療費無償化見直し▼薬王寺快生館の多額税金投入結果説明と契約終了後の在り方提示▼重点事業マネジメントシート作成▼人材・専門職育成と組織活性化。以上の実現を同僚議員に呼びかける。

賛成　平木 尚子

第二種運転免許取得支援事業補助による、バス、タクシーの運転手確保、福祉タクシー補助の見直し、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）、高齢者帯状疱疹ワクチン接種の定期接種化、燃料費高騰対策運送事業者等支援金支援補助金などをはじめ、これらの事業が1日も早く取り組まれることを求め、賛成。

反対　今井 公一

異常な物価高騰で生活に苦しんでいる市民のために緊急に対応すべきものが大幅に不足。高齢の年金世帯では食費を切り詰めている具体的事例も報告した。給食費や就学援助については実態に即して緊急支援が必要。西鉄宮地岳線跡地利用詳細設計予算化は時期尚早。各種補助金は毎年検証すべきで見直しも必要と思われるができていない。

特別会計

国民健康保険

賛成　奴間 健司

【指摘】▼国民皆保険制度の堅持、国保体制の持続可能な運営、将来ビジョンの提示▼健康課題解決に向け子ども特定健診導入を含む思い切った対策実施▼健康づくりが国保、一般、介護の各会計ばらばらであることを踏まえ保健・健康づくりの実績報告書を作成しそれに基づいた予算と人事を要求するサイクル。以上の実現を同僚議員に呼びかける。

反対　今井 公一

国保料は高すぎる、負担が重いという市民からの声が多い。市独自の健康増進事業などの努力が反映されていない。未納の場合、資格証は発行されるが医療機関窓口では現金で10割負担。お金がなければ病院にかかれない事例も全国各地から報告されている。助かったはずの命が失われるという危険性があり保険料は引下げる努力をすべき。

令和7年度予算

主な審議

第1回 定例会
（2月20日～3月21日）

3号議案 古賀市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

児童福祉法（昭和22年法律第164号）の一部改正により、生後6か月から満3歳未満までの保育所等に通っていない子どもを育てている家庭が、就労要件を問わず、時間単位で利用できる新たな通園制度（こども誰でも通園制度：児童福祉法では「乳児等通園支援事業」）が導入される。

付託 ▷ 文教厚生委員会 | 賛成全員 | **可決**

本会議 賛成全員 **可決**

6号議案 古賀市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例及び古賀市特別職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正

勤続年数30年以上を勤続年数30年以上35年未満と30年以上に変更。

この条例の施行の日前の班長の階級は、この条例の施行の日以後の部長の階級と、令和7年4月1日から令和12年3月31日までの副分団長および部長の階級は、この条例の施行の日以後の分団長の階級とみなす。

付託 ▷ 総務委員会 | 賛成全員 | **可決**

本会議 賛成全員 **可決**

10号議案 古賀市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等に関する条例の一部改正

地域包括支援センターの職員の配置基準について、人材確保が困難となっている状況を踏まえ、柔軟な職員配置を可能とするもので、当該複数のセンターに配置すべき3職種の常勤職員数の合計を配置することにより、それぞれのセンターの配置基準を満たすものとする。

付託 ▷ 文教厚生委員会 | 賛成全員 | **可決**

本会議 賛成全員 **可決**

12号議案 古賀市国民健康保険税条例の一部改正

後期高齢者支援金分の均等割及び平等割、介護納付金分の均等割を変更。

国民健康保険税の納期ごとの金額の算出方法の改正。第2～8期の年税額から納期別（8期）の金額に分割する際の端数処理を1,000円未満から100円未満に変更。

付託 ▷ 市民建産委員会 | 賛成全員 | **可決**

本会議 賛成多数 **可決**

陳情

7年陳情1 議会の審議において、どの議員が、どの議案に「賛成」「反対」「棄権」したかが分かるような図をつくり、自治体のホームページで公開することに関する陳情

陳情者 伊藤 豪

7年陳情2 市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情

陳情者 伊藤 豪

7年陳情3 政党機関紙の庁舎内勧誘行為における庁舎管理規則の徹底を求める要望書

陳情者
パワハラから職員を守る都道府県民の会連絡会
事務局長 佐々木 一也
明るい福岡県を作る会
代表 高橋 幸子

7年陳情4 健康保険証とマイナ保険証の併用を求める陳情

陳情者
「保険証をのこして」ネットワークふくおか
共同代表 大脇 爲常

第1回 定例会 補正予算（3月4日）

21号議案 令和6年度5回目となる補正予算

一般会計補正予算（第6号）

補正額の総額は 1億7,170万5千円

- **自然共生社会推進事業費（575万3千円）**
  豪雨により被災した薬王寺水辺公園ビオトープのしゅんせつ工事を行うもの
- **古賀駅周辺整備事業費（6,000万円）**
  JR古賀駅東口公園等基本設計委託
- **防災力強化事業費（1,986万6千円）**
  可搬型大容量蓄電池、簡易組立トイレを購入
- **学校施設管理事業費（1億2,182万7千円）**
  青柳小学校トイレの洋式化・乾式化のための改修工事を実施

本会議 賛成全員 **可決**

22号議案～24号議案 令和6年度 特別会計補正予算

国民健康保険	後期高齢者医療
76万7千円の追加	425万3千円の追加

本会議 賛成全員 **可決**

古賀市議会 議会運営委員会から議案提出

古賀市議会運営委員会は、「古賀市議会委員会条例の一部を改正」「古賀市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正」「古賀市議会会議規則の一部を改正」の3議案を提出。

主な内容は、災害や感染症発生時にオンラインで委員会を開催できるように条例、規則を改正するもの。さらに文書等で行うことが規定されている諸手続きをデジタル化しようとするものです。昨年4月以降、議会運営委員会で慎重に検討し提出に至りました。3議案ともに賛成全員で可決されました。

- 26号議案
- 27号議案
- 28号議案

議会事務局紹介

古賀市議会議会事務局長が水野幸徳から村山晶教にバトンタッチし、水野前局長は事務局のサポートにまわることになりました。

水野 幸徳

4年間の議会事務局長在任中、多くの方々にお世話になり心から感謝申し上げます。

村山 晶教

新たな業務となりますが、全力で取り組んでまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

令和７年第１回臨時会　議案の議員別賛否一覧

会期：令和7年1月21日（火）

号数	議案名	結果	今井公一	結城弘明	中野敦史	古賀誠視	森真希	秋吉智紀	村松謙二	福崎トビオ	平木尚子	松島岩太	伊藤康義	大賀文子	大隈慶太郎	奴間健司	秋山隆哉	井之上豊	紙谷由香	森本義征	渡孝二
1	専決処分（リース車両の車両火災による中途解約に伴う和解）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長職のため、表決に参加しない
2	令和6年度古賀市一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○は賛成　●は反対　議員名は左から議席番号順

令和７年第１回定例会　議案の議員別賛否一覧

会期：令和7年2月20日（水）～3月21日（金）

号数	議案名	結果	今井公一	結城弘明	中野敦史	古賀誠視	森真希	秋吉智紀	村松謙二	福崎トビオ	平木尚子	松島岩太	伊藤康義	大賀文子	大隈慶太郎	奴間健司	秋山隆哉	井之上豊	紙谷由香	森本義征	渡孝二
3	古賀市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長職のため、表決に参加しない
4	古賀市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6	古賀市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例及び古賀市特別職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7	古賀市職員の育児休業等に関する条例及び古賀市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8	古賀市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9	古賀市社会教育委員条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10	古賀市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11	古賀市税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12	古賀市国民健康保険税条例の一部改正	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13	古賀市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14	古賀市公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
15	令和７年度古賀市一般会計予算	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
16	令和７年度古賀市国民健康保険特別会計予算	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
17	令和７年度古賀市後期高齢者医療特別会計予算	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
18	令和７年度古賀市介護保険特別会計予算	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
19	令和７年度古賀市水道事業会計予算	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
20	令和７年度古賀市下水道事業会計予算	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
21	令和６年度古賀市一般会計補正予算（第６号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
22	令和６年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
23	令和６年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
24	令和６年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第３号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
25	財産の取得の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26	古賀市議会委員会条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
27	古賀市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
28	古賀市議会会議規則の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
29	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び福岡県市町村職員退職手当組合規約の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○は賛成　●は反対　議員名は左から議席番号順

一部事務組合議会報告

議長　渡　孝二

玄界環境組合議会

○令和7年2月12日、第1回定例会開催。

令和7年度当初予算を審議。歳入歳出それぞれ約35億3900万円を計上、歳入では、三市一町からの経常費・創設費分担金約27億5300万円のほか、ごみ処理場使用料約2億7100万円などを計上。歳出では人件費のほか、古賀清掃工場並びに宗像清掃工場の可燃物および不燃物処理費など約32億5900万円などが計上され、賛成全員で可決。

北筑昇華苑組合議会

○令和7年2月3日、第1回定例会開催。

令和7年度当初予算を審議。歳入歳出それぞれ約3億4960万円を計上、歳入では、三市七町からの経常費分担金5500万円のほか、火葬料2億4400万円などを計上。歳出では人件費のほか、葬祭場管理運営費約1億2320万円、葬祭場施設整備費約3600万円などが計上され、賛成全員で可決。

粕屋北部消防組合議会

○令和7年2月19日、第1回定例会開催。

令和7年度一般会計予算を審議。歳入歳出それぞれ約14億6600万円を計上、歳入では、一市一町からの分担金約12億1100万円のほか、消防施設整備事業債等で約1億3000万円などを計上。歳出では人件費のほか、消防指令システム共同運用事業費約1億5200万円、車両整備事業費約5300万円などが計上され、賛成全員で可決。

古賀高等学校組合議会

○令和7年2月19日、第1回定例会開催。

令和7年度当初予算を審議。歳入歳出それぞれ約5億5900万円を計上、歳入では、二市一町からの経常費・創設費分担金約4億1700万円のほか、授業料約7300万円などを計上。歳出では教育費約5億1200万円などが計上され、賛成全員で可決。

ここが聞きたい！ 一般質問

①古賀市の海岸の景観を守るためには　②アダプトプログラムの育成を	古賀　誠視
①子どもの権利が尊重される社会の実現に向けて　②第3次環境基本計画の促進を	森　真希
①すべての人が地域で支え合い健やかに暮らせるまちをめざして ②希薄になったつながりを紡ぐには	紙谷　由香
①水と生きる　②待機児童の解消を求む　③西鉄宮地岳線跡地の説明を求める	秋吉　智紀
①市民の命・暮らしと公共料金について　②西鉄宮地岳線跡地利用に関して	今井　公一
市民の理解と共感を得られるか～施政方針の意義を再考する～	奴間　健司
国費による給食費無償化の意義目的と今後の市長の要請行動について	大隈　慶太郎
①災害時に避難所や被災地へ迅速かつ適切に物資を供給するために ②市民団体から事務監査請求が出された件について	村松　謙二
令和７年度施政方針について	福崎　トビオ
「誰もが生きやすい社会」めざして	平木　尚子

一般質問は、議員が市政全般について現状や方針を問うものです。
一人30分（答弁を含まず）の持ち時間で質問します。
掲載している内容は、質問した議員自身の責任でまとめたものです。
掲載は通告届出順です。

中継・録画は、インターネットで視聴できます

古賀　誠視
（市民クラブ）

アダプトプログラムの活動に表彰制度の検討を

答 活動に感謝を示す意味で意義がある

議員 古賀の海岸が風や波で侵食され、地形が大きく変動し、市民から心配の声が上がっているが、市長として今の海岸の状況をどのように捉えているのか。

市長 私も現地に赴き、背丈よりも高い段差を見て、砂浜の侵食が速いスピードで進んでいると認識している。

議員 市としての対策はどのように進めていくのか。

市長 地元の県議や県としっかり連携し、今後の対応を県に要望し、専門家の知見を得ながら、当事者である市も、ともに対応する。

議員 侵食の進行状況を把握するために、記録として残す必要があると言われているが、県と協議し継続して実施するべきと思うが。

市長 海岸松林を保全する観点からしっかり対応する必要がある。県に、定点観測、モニタリング等必要性も含めて、しっかり現状維持できるように伝えたい。

議員 アダプトプログラムの拡大には、市民や企業、団体の環境意識の向上や周知啓発が必要と思うが。

市長 市民向け講座での説明やさまざまな場を通じ、市民や企業団体の意識向上、周知啓発に努める。

議員 アダプトプログラムの活動で清掃やゴミ拾いなど、地域環境を守る活動に取り組む企業や団体に、表彰制度を検討しては。

市長 環境保全などのボランティア活動に感謝を示す意味で仕組みをつくることは意義がある。

地域と企業の連携で通学道路の清掃活動

森　真希
（山海会）

子ども用「子どもの権利パンフレット」を

答 作成し、活用したい

議員 子ども計画は一年かけ検討されてきたが、関係部署や課の連携がもっと必要では。

市長 一層の連携を図りたい。

議員 当事者の中学生から子ども用のパンフレットをつくり、授業等で活用してほしいという意見もあった。実現してもらいたい。

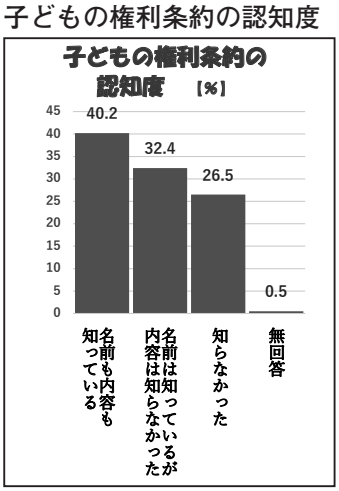
市長 子どもに認識してもらうようパンフレットを作成・啓発を行いたい。

教育長 パンフレットは副教材として活用したい。

議員 今後は、一定期間ごとに評価や見直しなどを行うとされている。評価結果などの報告はどのように考えているか。

保健福祉部長 子ども子育て会議で進捗状況を確認し事業を効果的に推進する。ＰＤＣＡサイクルで検証し改善を進め、結果は市のホームページなどで公表する。

子どもの権利条約の認知度



第3次環境基本計画の促進を

議員 地球温暖化に古賀市はゼロカーボンシティ宣言をしたが進捗状況は。

市長 順調に進捗している。

議員 対策の加速化も求められている、再生可能エネルギーへの転換はどのように考えているか。

市民部長 来年度、重点加速化事業の活用を検討。太陽光パネルをはじめとした再生可能エネルギー設備の導入事例や、バイオ燃料・水素など環境に優しいエネルギーに関する情報収集と発信を行い、周知啓発を図る。

紙谷 由香
（市民クラブ）

すべての人が安心して過ごせる居場所を

答 広く知ってもらうための仕掛けが必要

議員 市民の地域包括支援センターに対する認知度は。

市長 地域包括支援センターに相談しようという発想につながっていない市民もいることから、高齢者の総合相談窓口であることが十分に伝えきれていないことは認識している。

議員 周知は。

保健福祉部長 高齢者同士の口コミもあるが、古賀市公式ＬＩＮＥからホームページにとび、ライフスタイル別の高齢者介護の項目に案内している。

希薄になったつながりを紡ぐには

議員 安心して過ごせる場所、ユニバーサルな場所、居場所があることの効果をどう考えるか。

教育長 自立に向けて生き抜く力を育むという場所が第３の居場所といわれており、古賀市では児童センター等だが、そのような箱物だけでは駄目で、そこには、話せる大人、相談に乗ってくれる人といった人的配置を伴う場所であり、また来ようと思う居場所を作らないと一過性のものになってしまうと考えている。

議員 今後、第３の居場所をどう考えていくか。

市長 現在先行して取り組んでいる居場所を含む支援体制に、第３の居場所を加えることについて、考え方をどう落とし込めばいいかを、きちんと検討すべき案件だと受け止めている。

子どもたちが安心して過ごす居場所

秋吉 智紀
（切磋琢磨）

災害時の地下水活用と地下水量の把握を

答 地下水の活用や水量の把握は考えてない

議員 古賀市は浄水場を廃止する方針だが、地震などの大規模災害に備え、水を一時的に貯蔵するタンクである配水池や水道管に対してどのような対策を講じているか。

市長 配水池は震度７程度に耐えられる施設であり、水道管も震度７程度に耐えられる管へ工事を実施していく。

議員 有事の際に、地下水を利用できるようにしてほしい。

市長 福岡市、北九州市それぞれから受水しており、緊急連絡管があるので、水は確保できると考えており、地下水の活用は考えていない。

議員 想定外が起きるもの。井戸などで官民連携を。また、地下水量に関して、把握しないのか。

建設産業部長 試験井戸といったものはない。

議員 市内では、４箇所で計75haの開発が進んでいる。地下水への浸透効率の高い田畑が工場となり、立地した工場が地下水を使用するのであれば、地下水量のバランスが崩れる恐れがある。開発前からデータを取得すべきではないか。

市長 意見として受け止める。

議員 現状分析をしっかり行うように。併せて浄水場跡地に関しても、どのように活用するのか検討を求める。

※その他の質問

待機児童の解消を求む

西鉄宮地岳線跡地の説明を求める

地下水量のバランスが崩れる恐れが

一般質問

今井 公一

異常な物価高騰に緊急対策を行うべき！

答 理解するがこれで足ると国が判断

議員 高齢の年金生活世帯で物価高騰で食費を切り詰め1日2食で我慢しているという実態もある。地方公共団体は住民の福祉の増進をはかることが基本。

市長 国民健康保険料は急激な負担増により大きな影響を及ぼすことがないよう考慮した。

議員 市長はコロナ禍において国にさきがけてひとり親世帯への給付を行った。これに匹敵する緊急事態と認識するが国保税、介護保険料、上下水道料金などの減免等の緊急対策ができないのか。

市長 自主財源でなにができるか検討した結果が今の当初予算。

議員 生活が苦しくて水道料金が払えず、給水停止の状況はどうか。

市長 昨年4月から給水停止を行う予告を1009件に郵送。給水停止は148件ある。

議員 水は生きていく上で欠かせない。水が止められたら人間死んでしまう。非課税世帯、ひとり親世帯など非常に厳しい経済状況。手だては考えないのか。

市長 おっしゃる意味は分かるが国は「最低保障している」と判断したと理解している。

議員 西鉄跡地利用。昨年の花見小学校説明会で住民から1年間説明なく不親切との意見あり。行政において最も重要なのは手続き。検証できる合意記録の担保が必要。子どもたちの声を聞けと要望したが聞いていない。聞いてほしい。

物価の異常な高騰でも国保料値上げ？

この急激な価格上昇は、特に食費の負担が大きい低所得世帯や、食べ盛りの子どもがいる家庭にとって深刻な影響を及ぼしています。

2023年1月の米価は5kgあたり約2030円
2024年1月は約2170円
同年12月には約3680円に上昇
2025年2月末 約4400円！
2023年から約2倍に

奴間 健司
（友和）

平和行政強化の裏付けとなる条例の制定を

答 意義はある、明文化するか考えたい

議員 施政方針では平和行政の強化を強調した。その根拠となる条例を整えることを提言する。平和行政に関する条例をご存じか。

市長 あることは認識している。

議員 沖縄県読谷村の平和行政の基本に関する条例は、憲法の基本理念である恒久平和の実現に努めるとともに、村民が平和で安全な環境のもとに人間としての基本的な権利と豊かな生活が築ける社会の実現をめざして平和行政を推進すると明記している。恒久平和を追求する姿勢はそもそも持っているが、条例は意義あると受け止めている。明文化するかどうかは今日の提案を受け止め庁内で考えたい。

議員 読谷村では総合計画の基本理念に平和・環境を明記し、行政組織規則では企画政策課の職務に平和行政を明記している。古賀市では総合計画基本構想に平和の文字がなく、行政組織規則の事務分掌にも記載がない。その点の解決を何とかしないか。

市長 それらが無くてもすごく良い平和行政ができている。それも踏まえて議員の提案を参考にしながら考えていきたい。

議員 条例、総合計画、行政組織規則の3点がそろうのが理想だが、条例が第一弾だ。議会と協議するパターンで作らないか。

市長 議会の中で考えていただくものだと思う。

議員 実現のため汗を流してみたい。

平和行政を明文化する条例制定を

一般質問

大隈　慶太郎

国費による給食費無償化を求めるか

答　国に対し無償化を求めることを責務と認識

議員　憲法に「義務教育は無償」と定められているその意味は。

市長　義務教育は国民の基礎を育むために国が保障しているもの。

議員　私立学校は給食費の無償化の対象となるか。

市長　学校給食法は、国が私立学校に対して予算の範囲内で補助できるとある。

議員　国ではなく、自治体が給食費を無償化することをどのように考えるか。

市長　各自治体が、政策の優先順位の中で自律的にしている。一方で、国がやらないから独自でやっている。

議員　古賀市が給食費の無償化をすると約３億円の予算を要する。他の住民サービスの低減を意味する。また、国にその責務を問わないことになる。
給食を学校で提供している意味は。

市長　学校教育活動の一環として実施されている。

議員　給食費の無償化は、貧困対策や物価高騰対策でもない。基本的人権、子どもたちの学習権の問題である。
自治体間には給食施設の有無や食材費の価格など、地域間格差が存在するが、国への要請行動に対する市長の決意は。

市長　市区町村長の皆さんと連携を図る。全国市長会などで政府国会に対して、給食費無償化の実現を強く求めていく。

中学校における自治体間格差

1	自校	教室	弁当給食とは
2	弁当給食	教室	・希望する生徒各自が、業者の弁当を注文。
3	センター	教室	
4	自校	LR	・弁当やパンを持参する生徒のほうが多い。
5	弁当給食	教室	
6	自校	LR	・牛乳は全員に給される。
7	弁当給食	教室	・給食施設はない。

「完全給食」未実施の自治体が多い。

村松　謙二
（切磋琢磨）

市民から事務監査請求が出されたが

答　その重みを深く受け止めている

議員　市民から１５００以上の署名が集まった意味や重みをどう受け止めているか。

市長　事務監査請求において有効署名数が１５３２であったことは、市民の民意を反映するものであり、その重みを深く受け止めている。事務監査請求の趣旨を尊重しつつ、真摯（しんし）に対応していきたい。

議員　署名を集めるには、有権者に直接、対面して行う必要があり、さらに住所や氏名も記入しなければならない。いかに事務監査請求の重みがあるか理解できると思う。約１５００人以上の市民が市政に不信感を抱いているということである。西鉄宮地岳線跡地問題で、「地元の合意を得られた所から工事を進める」と言うが、地域の集会でも住民合意の根拠は確認できない。合意を示す文書もない。

市長　跡地の活用は、市の裁量で決定でき方針決定は首長の判断だが、対話集会を通じて地域の声を聞かせていただき、設計や工事に係る予算も議会に承認いただいている。

議員　合意がないまま、「対話集会」がいつのまにか「説明会」になっている。公約のリーフレットに「憩いの空間形成を」とあるがどのような空間をめざすのか。

市長　ベンチや植栽を検討している。

※その他の質問

災害時に迅速に避難所へ物資を供給するために

事務監査請求とは

事務監査請求とは

・市民は、監査委員に対し、市の事務の執行に関し、監査の請求をすることができます。

・事務監査請求をするには、有権者の５０分の１以上の連名による署名が必要です。

・事務監査請求は、市の仕事（事務執行）全般が対象となります。

福崎　トビオ
（自由クラブ）

令和7年度の施政方針で伝えたいことは

答　ひとづくり、平等、それが社会の基盤

議員　施政方針の中の「新たな価値、共創」とは何か。以前、私が「ここはふるさとの子が育つまち。ここはふるさとの古賀、育つまち」と発言した後、田辺市長は古賀市の都市イメージ「ひと育つ　こが育つ」を提案。共に願っていることは「まちづくりは人づくり」、それが「共創」と捉えているが、「共生」である地域コミュニティや自治会の加入が減少している現実。加入の強制力はないが、強制力がないからこそ、自主的に関わる気持ちが加入の原動力。支え合う、共に生きる、その政策が「ひと育つ　こが育つ」「共創」につながると捉えてよいか。今年度の施政方針は、このまちで暮らす人に何を感じてほしい、響いてほしいと願っていたのか。

市長　昨今のコミュニティの厳しい現実。支え合うことを、加入しない人に対し、その意義を理解してもらえるよう、公としても共生の意義をしっかりと伝えていく。施政方針は私の思いを込めたつもりだが、伝わりにくかったらまだまだ修行しなきゃいけない。みんなでまちづくりをという思い、そのために人づくりが重要、みんなが平等、そうした社会が基盤にないといけないという思いを書かせていただいた。

議員　「職員がより一層地域に入っていく仕組みづくり」「政策立案機能の強化」に期待をしている。

自治会加入促進の政策立案を

平木　尚子
（公明党）

「誰もが生きやすい社会」めざして

答　安心して暮らせる地域づくりに努める

議員　一人暮らしの高齢者や障がい者の緊急事態を救うために、キーボックスの設置を進めては。

市長　緊急時の不安解消に有効な手段の一つであると考えられるが、セキュリティ対策やプライバシーへの配慮、設置場所の選定等の課題も指摘されており、慎重に考える必要があると認識。

議員　福祉タクシーの運行の拡大について、どのように考えるか。

市長　補助制度の見直しを行い、補助対象者の経済的負担を軽減し、外出機会の拡大を促進したい。あわせて、これまで市内タクシー事業者にUDタクシー導入補助金を支援してきているが、介助知識を持った運転手の確保や、乗降場所の課題などもあることから、引き続き福祉と公共交通分野との連携を促進していく。

議員　社会福祉協議会との連携について。

市長　超高齢社会となった現在において、社会福祉協議会との連携は非常に重要な役割を果たしている。高齢者の生活支援や福祉サービスの提供において、地域のニーズに応じた柔軟な対応が求められる中、社会福祉協議会は地域住民との密接な関係を築き、さまざまな支援活動を展開している。こうした中、引き続き、密に連携をとりながら、誰もが安心して暮らせる地域づくりに努めていく。

第３期古賀市地域福祉計画

総務委員会

1月22日

委員長 平木 尚子
副委員長 紙谷 由香
秋吉 智紀
松島 岩太
大賀 文子
森本 義征

DX推進の取り組み

スマホお助け窓口について、TOPPANとの連携事業（保育所の一斉入所に関するオンライン申請）について、業務改善事例コンテストについての報告がありました。

問 **標準システムの移行に関してシステムの互換性はどうか。**

答 国が準備しているピッタリサービスについては、国のシステムなので、基幹型システムは標準化の関係もあり、互換性はかなり高いと思う。

問 **デジタル化・DX業務改善事例コンテストは、今年度のみなのか。**

答 DX推進アドバイザーの発案で今年度実施したが、次年度以降も継続して実施予定。

デジタル推進課

市民の安全を守るために

古賀市消防団人事について、災害時の協定について、校区コミュニティ主催防災訓練についての報告がありました。

問 **古賀市消防団人事について。**

答 団長、副団長のうち、古賀校区副団長と行政副団長の任期満了に伴う後任人事については調整中。

問 **災害時の協定について。**

答 サンリブ1階のミスターマックスホールディングスと協定締結。災害時における生活必需品等の物資供給を受ける。

総務課

小竹地域・薬王寺地域のこれから

公共施設等連絡バス「コガバス」小竹線運行概要について、インキュベーション施設の今後についての報告がありました。

問 **小竹線のバス停、運行予定について。**

答 小竹口から新宮東中学校前、新宮偕同園前、下深町を経由しJR新宮中央駅まで。12月29日から1月3日を除く平日。運賃は現在の100円を200円とし、小学生は100円。学割を導入。

問 **インキュベーション施設の今後は。**

答 スモールオフィスに入ってもらえる事業者と交渉を続けている。令和8年3月まで市の利用。オーナーと運営事業者でどう活用していくかを協議中。市としては薬王寺全体としてどのような関わりをしていくかについて考えていく状況。

経営戦略課

地域のつながりを深める取り組み

コミュニティ活動推進事業での加入促進ののぼり旗作成、市民ワークショップ、国際交流・多文化共生係のイベントについての報告がありました。

問 **自治会加入促進ののぼり旗について。**

答 自治会活動として2種類を作成。各自治会の公民館や集会所、イベント時に設置。市役所では、正面入り口、まちづくり推進課に設置。サンコスモ古賀の入り口にも設置。

問 **交通安全イベントについて。**

答 舞の里小学校4年生が、優しい日本語を用いて外国籍の留学生に交通ルールを説明する交流イベントを実施。

まちづくり推進課

常任委員会報告

文教厚生委員会

12月23日
1月24日
28日

委員長　古賀　誠視
副委員長　今井　公一
森　真希
大隈　慶太郎
奴間　健司
秋山　隆哉

中学校大規模改修

問 **古賀東中学校の体育館の空調について、ガスと電気のどちらを想定しているのか。**

答 ガスによる熱源供給を考えている。太陽光パネルの設置はコストが高く、市の財政負担も大きいため、今のところは考えていない。

問 **中学校の体育館も、今後避難所として活用する目標が含まれているのか。**

答 体育館に空調を設置する第一目標は、学校教育活動の充実である。今後避難所として開放するかどうかは、総務課と協議を進めている。

教育総務課

二十歳のつどい

参加人数は、昨年より42人増の474人で、参加率も70％に達したとの報告がありました。

問 **新成人への出生体重と同じ重さの米の抽選配布について、令和6年度の状況は。**

答 令和5年度までは、市内の農業者から米を寄贈いただいていたが、委員会での指摘を踏まえ、令和6年度は予算化して対応した。出生時の体重に合わせたお米を、顔写真をプリントした米袋に入れて贈呈するもの。応募者も倍増し、好評の事業となっている。

生涯学習推進課

お米の価格高騰

問 **物価高騰が続く中、給食食材費は当初予算計上額で賄えるのか。**

答 地元農産物や野菜は時価契約だが、その他大部分の食材は年度単価契約で年度途中の値上がりはない。県の学校給食会を通してJAから納品される米の価格高騰は懸念しており、令和7年度は県の給食会から値上がり情報があるとのこと。

問 **給食センター調理員の夏場の猛暑対策について、空調設備の検討状況は**

答 関係の調査を実施しており、更新方法や衛生面との兼ね合いを検討している。令和7年度の夏は、スポットクーラーを借りて対応する予定。

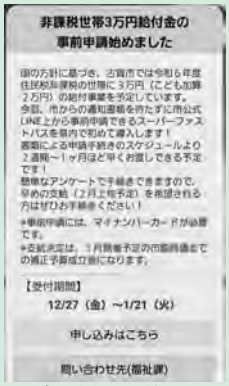
学校給食センター

スーパーファストパス導入

令和6年度住民税非課税世帯物価高騰緊急支援給付金事務の流れや、スーパーファストパスを含む新たな受付方法等について説明がありました。

問 **今回スーパーファストパスが初めて導入されたものの、利用者が少ないとの印象を受けたが。**

答 今回が初の試みで周知が不十分であったと認識している。全国的にも取り組みが少ないため、利用者の伸び悩みは予想していたが、今後も継続して取り組んでいく。今回LINEを使って申請した人には個別通知を送るなど、利用者を増やすための対策を講じていく。



＊現在受付は終了しています。

福祉課

常任委員会報告

市民建産委員会

1月14日
20日
2月28日

委員長　結城　弘明
副委員長　中野　敦史
副委員長　村松　謙二
井之上　豊　福崎　トビオ
伊藤　康義

公正な税の徴収

市税課

定額減税調整給付金の給付実績、および税の申告についての報告がありました。

問 **放置されている空き家の固定資産税、個人事業主、中規模以上の企業の償却資産に対する課税は確実に行われているか。**

答 空き家については、登記上、所有者の住所が分かっているため課税は適切に行われている。償却資産については課税調査に力を入れており、課税更正に取り組んでいる。

古賀駅周辺の取り組み

古賀駅周辺開発推進課

ＪＲ古賀駅周辺官民連携ウォーカブル社会実験補助金の実施結果についての報告がありました。

問 **社会実験を行った感想、安全面は。**

答 西口が持っているポテンシャルに加え、若者や市外の人が事業に加わった相乗効果により、さらに良い流れになっていると感じている。車の通行を減らす施策を講じながら、歩行者優先の空間となるよう整備し、安全性を確保していきたい。

問 **古賀駅周辺整備の進捗を市民に向けて積極的に報告するべきでは。**

答 現在システムの構築を行っている最中であり、しかるべき時期に説明する機会を持ちたい。

ふるさと納税について

商工政策課

商業観光係から消費生活センター、古賀市キャッシュレス商品券、地域活性化起業人、なの花祭りについて、事業者支援係から無料職業紹介所、ふるさと応援寄附、企業見学バスツアーの説明がありました。

問 **ふるさと応援寄附自販機の現状は。**

答 稼働開始から2年目であり、費用対効果等も検証しながら継続も含め、判断していきたい。

問 **ポータルサイトでは件数減が顕著なサイトもあるが、要因は。**

答 政府の制度変更等があり価格競争の要素がより強まっている。ルールに基づき寄附単価を上げたため、価格面でやや劣勢になった。

古賀市の道路調査

上下水道課・建設課

埼玉県の道路陥没事故を受け、古賀市内での調査についての報告がありました。

上下水道課では、テレビカメラ調査を令和3年度に約2・8ｋｍ実施したところ、緊急性の高い異常は見受けられず。6年度は約1・5ｋｍにわたり実施。調査結果はまだ出ておらず、7年度も引き続き調査を実施していく。

建設課では、主な市道を中心に平成29・30年度に約92ｋｍ、令和4年度に約33ｋｍの路面下空洞調査が実施されており、その結果、要補修箇所と判定された場所については補修済み。

常任委員会報告

総務常任委員会・視察報告

地域ＩｏＴ実装計画の取り組みについて

令和7年1月30日

大阪府四條畷市（しじょうなわて）

四條畷市では２０１７年、行政運営の効率化およびＩＣＴ技術の活用による市民サービスの向上につなげることを目的として、プロジェクトチームを立ち上げ、全庁課題の精査を行いました。「市民生活の環境整備」「働き方改革・行財政改革」を基本目標とし、「四條畷市地域ＩｏＴ実装計画」を策定。また、令和６年の市長選において電子投票を行い、タブレット端末等による投票が行われました。

徹底したＤＸ化は、古賀市の取り組みと同じ目標であり、今後の参考になると感じました。

公民連携デスク、市役所の事務改善事例や透明性について

1月31日

大阪府門真市

企業城下町、モノづくりの街の門真市を視察。民間事業者との共同推進のためのワンストップ窓口として設置した「公民連携デスク」を学びました。公民連携によって解決したい課題を民間事業者に提案しマッチングを推進。また、「市役所事務改善事例の透明性」として失敗例を市ホームページに掲載するなど市民サービスの向上、行政不信へつながる行為の再発防止に取り組んでおり、古賀市でも大いに取り入れていけるのではないかと思います。

文教厚生常任委員会・視察報告

小児生活習慣病予防検診の取り組みについて

令和6年10月17日

香川県高松市

小児生活習慣病予防検診に、平成11年度より血液検査をとりいれている高松市へ視察へ行ってきました。

これまでの検診結果の推移や課題、現在の子どもたちの健康状態などを知ることができ、年間延べ件数84件という視察受け入れの多さに驚きました。

事業に関して、多くのマンパワーが必要であると調査の結果判明しました。

いかなる事業も、継続していくための要因・要素の一つに、大きな柱となるであろう「人」の存在が大事だと痛感しました。

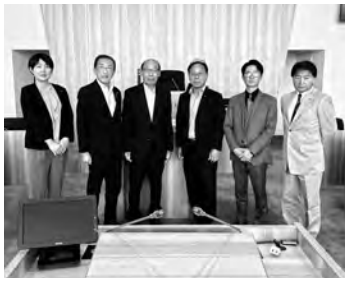
医療介護連携支援クラウドシステム『まんでネット』の取り組みについて

10月18日

香川県丸亀市

「まんで」とは方言で全てという意味であり、医療や介護が必要な高齢者に対し、専門職（医師、看護師、薬剤師、ケアマネジャー、介護職など）が在宅医療と介護サービス事業を一体的に提供するための情報共有ネットワークの名称として使われていました。

わがまちでも、65歳以上の高齢化率が28・4％となっており、地域全体で高齢者を支援する仕組みである医療介護連携支援クラウドシステムによる、離れた家族との情報共有や在宅医療、地域包括ケアシステム等との連携などを真剣に考えていかなければならないと強く感じました。



市民建産常任委員会・視察報告

「スマート農業推進事業」について

広島県北広島町

令和6年11月5日

農業を営む人口減少、高齢化、後継者不足、気象条件による農業の不確実性に対処するため、北広島町では令和4年度からＩｏＴを活用し、水稲の水管理作業の省力化（効率化）と生産性向上、労力負担軽減、新たな栽培技術の習得などの農業発展をめざしており、スマート農業の実証実験と自動水門給水システムの状況を視察しました。

「３Ｄ都市モデルの活用」について

広島県三次市

11月6日

三次市では、防災政策の見える化、早期避難行動の開始、被害程度を軽減させる目的と、オープンソースにすることにより、市民の自助意識の底上げを図るため、３Ｄ都市モデルを作成。

古賀市とは導入視点が違うものの、３Ｄ都市モデルは、都市開発だけでなく、防災面・観光面など多岐にわたり活用できることが判明しました。

議会運営委員会・視察報告

予算・決算審査、議会ＤＸオンラインについて

茨城県取手市議会

令和6年7月31日

取手市議会は４月から前年度の重点事業を抽出し重点的に調査を行い決算審査に反映。会期中は３日間で質疑を行い、決議や提言の委員間討議を重視。決議等が次年度予算に反映されたかを審査するサイクルを学びました。

ＤＸではオンライン委員会や採決を具体的に学びました。

議会ハラスメント防止条例について

千葉県柏市議会

8月1日

柏市議会は２０２３年６月定例会で標記条例を可決・成立。実態把握のアンケートで議員による職員に対するハラスメントが判明したことが大きなインパクトだったとのこと。ハラスメントを根絶し市民サービスを向上させることが目的です。古賀市でも調査が必要と感じました。

県外視察報告

「地域防災の要」

消防団分団再編・機能別団員制度運用の開始

持続可能な古賀市消防団の運営と地域防災力の更なる強化に取り組むため、令和7年度から古賀市消防団が9個分団体制に再編成され、新たな体制でスタートしました。

また、消防団員5年以上の経験を持つOBの活躍の場として期待される、機能別団員制度も導入され運用が始まっています。

これまで本部・女性部を含む、20個の分団で編成されていたものが、古賀市各地域の方面隊分団7個、本部分団、広報・予防分団の合計9個分団での編成となりました。

新たな分団編成と機能別団員制度の運用開始によって、より広範囲での火災や災害に対応できるようになり、同時に出動人員の少なくなりがちな、平日日中の火災や災害に対応できるようになったということです。

消防団の役割は地域防災力の強化の他に、地域コミュニティの維持と発展、災害が発生した際の初動対応力向上、大規模災害への備えなどがあります。何より身近な消防団員の活動が、地域住民に安心感を与え、防災意識を高めるきっかけにもなります。

ますます活躍が期待される、古賀市消防団。近年では、団員の高齢化や人手不足が課題となっています。

あなたの郷土愛を、消防団で活かしてみませんか。

連絡先　総務課　危機管理係
092-942-1112

第1回定例会の傍聴者は39人でした。
ありがとうございました。
第2回定例会は6月10日（火曜日）開会予定です。

インターネットによる中継・録画配信も行っています。
ご利用ください。

令和7年　古賀市議会　第2回定例会会期日程（案）

会期　6月10日～6月25日　16日間

日	10	12	13	16	17	18	19	20	23	25
曜	火	木	金	月	火	水	木	金	月	水
会議名	本会議（初日）	本会議（2日目）	常任委員会	常任委員会	常任委員会	補正予算審査特別委員会	一般質問	一般質問	一般質問	本会議（最終日）

開議時刻は全て９時30分～

注）会期日程は、6月5日（木）の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。
◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。
（本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です。）
◎請願書の締切りは6月3日（火）午後5時です。

古賀市議会の中継・録画は

古賀市議会

またはQRコードで検索してください。

中継・録画　音声読み上げ版

※QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

バックナンバーの音声読み上げ版もあります。

表紙の言葉

千鳥駅東口は通勤・通学者が多く、駅前整備により混雑する風景から安全な風景に変わりました。

編集後記

分かりやすい市議会だよりをつくるという考えのもと議会報編集に携わってきました。早いもので今回、7回目となりました。

予算は皆さまの暮らしに直接関わる重要なものですが、専門用語や数字が多く、難しく感じる方も多いかと思います。できるだけシンプルな表現を使い、写真を多用し、重要なポイントが一目で分かるように、編集委員で一致団結して作成しております。

今後も、市政の動きや議会の取り組みを「より伝わりやすく」お届けできるよう努めてまいります。（秋吉）

議会報編集常任委員会
委員長　福崎 トビオ
副委員長　秋吉 智紀
委員　平木 尚子
〃　紙谷 由香
〃　森 真希
〃　秋山 隆哉

発行／古賀市議会　編集／議会報編集常任委員会　〒811-3192　福岡県古賀市駅東1-1-1
議会事務局／電話（092）942-1134　FAX（092）942-1160